

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期
	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
売上高 (千円)	2,701,952	2,829,518	11,357,421
経常利益 (千円)	32,000	53,733	367,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,553	26,600	212,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,211	25,924	212,898
純資産額 (千円)	2,215,852	2,206,494	2,298,054
総資産額 (千円)	4,086,874	4,190,643	4,109,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.73	3.40	27.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	52.6	55.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかに拡大してまいりました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が落ち着き始めていることから、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。非住宅の建設市場については、着工建築物床面積が、倉庫、店舗でプラスとなるなど堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を根に、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、日本E R I株式会社の確認検査業務手数料につきましては、建築基準法及び関係規定の改正に伴う作業量の増加などに対し、十分な品質とサービスを維持するために、10年ぶりとなる手数料の改定をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比4.7%増の2,829百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比4.0%増の2,783百万円となり、営業利益は前年同期比73.2%増の46百万円、経常利益は前年同期比67.9%増の53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比96.3%増の26百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

手数料改定により確認審査及び完了検査の売上が増加したことから、売上高は前年同期比4.9%増の1,554百万円、営業利益は前年同期比122.3%増の99百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

設計住宅性能評価の売上が減少したものの、建設住宅性能評価の売上が増加したことから、売上高は前年同期比1.7%増の690百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失18百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

（ソリューション事業）

大型案件の計上に伴いデューデリジェンス業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比4.9%増の191百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失12百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(その他)

評定業務に係る売上が減少したものの、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上、平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比9.6%増の392百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失22百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し4,190百万円となりました。これは、固定資産が10百万円減少したものの、流動資産が91百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、繰延税金資産の減少15百万円があったものの、流動資産その他の増加41百万円、売掛金の増加32百万円、仕掛品の増加28百万円等によるものであり、固定資産の減少は、無形固定資産の減少4百万円、繰延税金資産の減少2百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し1,984百万円となりました。これは、未払費用の減少169百万円、未払法人税等の減少57百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円、前受金の増加81百万円、流動負債その他の増加40百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し2,206百万円となりました。これは、利益剰余金の減少90百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		7,832,400		992,784		26,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,900	78,309	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		78,309	

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,107,931
売掛金	500,153	532,847
仕掛品	352,884	381,682
繰延税金資産	182,216	166,643
その他	116,766	158,592
貸倒引当金	241	52
流動資産合計	3,256,052	3,347,646
固定資産		
有形固定資産	153,648	152,102
無形固定資産		
のれん	58,946	55,927
その他	161,756	160,048
無形固定資産合計	220,702	215,976
投資その他の資産		
差入保証金	417,843	415,899
繰延税金資産	34,066	31,602
その他	26,824	27,498
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	478,653	474,918
固定資産合計	853,004	842,997
資産合計	4,109,057	4,190,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金		300,000
未払金	186,417	174,028
未払費用	598,547	428,933
未払法人税等	61,685	4,400
繰延税金負債	1,181	1,163
前受金	656,522	737,552
その他	117,382	157,993
流動負債合計	1,621,736	1,804,070
固定負債		
退職給付に係る負債	86,076	78,838
長期未払金	72,273	70,323
その他	30,917	30,917
固定負債合計	189,266	180,078
負債合計	1,811,002	1,984,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,274,049	1,183,165
自己株式	70	70
株主資本合計	2,293,067	2,202,183
非支配株主持分	4,986	4,311
純資産合計	2,298,054	2,206,494
負債純資産合計	4,109,057	4,190,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,701,952	2,829,518
売上原価	1,977,659	2,054,993
売上総利益	724,293	774,524
販売費及び一般管理費	697,445	728,022
営業利益	26,847	46,502
営業外収益		
受取利息	14	10
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	467	421
雑収入	679	988
営業外収益合計	5,829	7,911
営業外費用		
支払利息	623	621
雑損失	52	59
営業外費用合計	675	680
経常利益	32,000	53,733
税金等調整前四半期純利益	32,000	53,733
法人税、住民税及び事業税	6,799	9,788
法人税等調整額	11,989	18,019
法人税等合計	18,788	27,808
四半期純利益	13,211	25,924
非支配株主に帰属する四半期純損失()	341	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,553	26,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	13,211	25,924
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	13,211	25,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,553	26,600
非支配株主に係る四半期包括利益	341	675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	17,548千円	22,579千円
のれんの償却額	101 "	3,018 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	358,465	2,701,952		2,701,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高					18,580	18,580	18,580	
計	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	377,045	2,720,533	18,580	2,701,952
セグメント利益又は 損失()	44,769	17,804	2,129	24,835	2,011	26,847		26,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	392,966	2,829,518		2,829,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高					13,192	13,192	13,192	
計	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	406,158	2,842,710	13,192	2,829,518
セグメント利益又は 損失()	99,530	18,450	12,535	68,543	22,041	46,502		46,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円73銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,553	26,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,553	26,600
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,317	7,832,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅性能評価センター

事業の内容 確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業及び関連事業

企業結合を行う主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

今般、株式を取得する株式会社住宅性能評価センターは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に戸建住宅に強みがあり、東日本地区及び西日本地区を中心に14事業所を展開しております。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に繋がる市場シェアの拡大が図れるものと考えております。

企業結合日

平成29年11月22日(株式取得予定日)

平成29年9月30日(みなし取得予定日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

未定

取得対象子会社の株式を1株当たり700千円で議決権の3分の2以上を取得することが前提の契約となっておりますが、四半期報告書提出日現在では取得株式数は未確定のため、取得する議決権比率は未定であります。

なお、議決権の数が3分の2に満たない場合、株式譲渡は行われなないこととなっております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	未定
取得原価		未定

取得対象子会社の株式を1株当たり700千円で議決権の3分の2以上を取得することが前提の契約となっておりますが、四半期報告書提出日現在では取得株式数は未確定のため、被取得企業の取得原価は未定であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13,700千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第4期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)期末配当については、平成29年7月11日開催の取締役会において、平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	117,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月29日

E R Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年9月19日開催の取締役会において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。